NIKKEI GX会議
Green Transformation Conference

GX推進へ知見集め発信

日本経済新聞社は27日、日本のグリーントランスフォーメーション（GX）を推進する「NIKKEI GX会議」の2025年度キックオフ会合を開催する。脱炭素社会の実現に加え、エネルギーの安定供給・安全保障の強化、需要構造の転換や新たな市場創出による産業競争力強化もめざし、参画企業がともに力を合わせて議論と発信を重ねていく。

20年10月、日本政府が50年までに温暖化ガスの排出量実質ゼロを目指すとカーボン・ニュートラルを目指すと宣言したのを受け、日本経済新聞社は翌年2月に「NIKKEI 脱炭素プロジェクト」をスタートさせた。それから4年、プロジェクトは脱炭素社会の実現に向けて、先進的に取り組む企業の参加を呼び、企業の取り組みの交流、折々の課題について政策担当者や専門家との意見交換を行ってきた。その内容は日経グループのテレビ日本経済新聞、日経電子版、フジテレビ、ニッポン放送などを通じて、国内外に発信してきた。

その間、脱炭素を巡る情勢も大きく変わった。クリーンエネルギー中心の産業構造・社会構造へと転換するGXの実現が目指す政策課題として、社会の人財のみならず、エネルギーの安定供給や安全保障、日本の産業競争力の強化の実現をめざす。国は支援のあり方、サステナビリティ情報の開示、排出量取引制度の導入など新たなルールの制定を進める。脱炭素の国際枠組みパリ協定からの米国の撤退、ロシアのウクライナ侵略などの地政学的なリスクの高まりの中でこの動きは止まらない。自然生態系の劣化、経済の不調さらに同時に、新たな市場創出や消費者の動向変容などもGXの重要な課題となっている。

そこで今年度からこれまでの「NIKKEI 脱炭素プロジェクト」を発展させ、新たに「NIKKEI GX会議」としてスタートを切る。脱炭素にとどまらずGXの実現をめざす取り組みや必要な政策などについて意見交換、発信をしていく。高村ゆかり東大教授を座長に、脱炭素社会の実現に向けて、有識者・ベンチャーの助言を得つつ、シンポジウムや経営者ミーティング、各分野のテーマを絞った分科会を開催、目経朝刊、電子版、フィナンシャル・タイムズの発信に加え、新たに日本経済新聞社の専門デジタル媒体「NIKKEI GX」でも発信する。脱炭素社会の実現とともに、将来世代の豊かな暮らしの実現を目指して活動を続ける。

昨年（NIKKEI 脱炭素プロジェクト）の会議の模様

NIKKEI GX会議が新たにスタート

2050年ゼロエミッション実現へ
JERA

JERAは日本最大の発電会社であり、世界のエネルギー問題を解決していくグローバルエネルギー企業です。当社は、再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせ、2050年のゼロエミッション実現を目指しています。具体的には再エネの導入拡大を、水素・アンモニアを燃料としたゼロエミッション火力で支えていきます。どんな情勢下でもクリーンなエネルギーを安定的、経済的にお届けできる供給基盤を構築することを通じて、真にサステナブルな社会の実現を目指します。

奥田 久栄氏
代表取締役社長
CEO兼COO

https://www.jera.co.jp/

次世代燃料で海運の脱炭素化へ
日本郵船

持続可能なネットゼロ社会実現のためにはグローバル・サプライチェーンを支える海運・物流の脱炭素化が不可欠です。当社は船舶の次世代燃料としてアンモニアに着目し、世界初のアンモニア燃料商用船であるアンモニア燃料タグボート「鮎（さきがけ）」を2024年8月から運航し最大約95%の温暖化ガス排出削減を達成しました。2026年にはアンモニア燃料をたいてアンモニア輸送を行う外航船が竣工します。また供給サイドとして、アンモニア燃料アンモニア燃料供給船の基本設計承認も取得済みです。アンモニアバリューチェーンの構築をリードしていきます。

曽我 貴也氏
代表取締役社長・
社長執行役員

https://www.nyk.com/

社会的インパクトの共創に向けて
EY Japan

EYはグローバルが掲げる新サステナビリティー戦略のもと、出張によるCO_2排出量削減、オフィス電力の再エネ利用率やサプライチェーンのSBT設定率向上などを通じてネットゼロ達成を目指すとともに、ネーチャーポジティブ実現に向けた長期的な価値創造に取り組んでいます。またデータとテクノロジーを駆使した科学的アプローチにより、クライアントが確信をもって行動に移し社会的インパクトを創出するため、監査、税務、コンサルティングなど幅広い支援を行っています。

瀧澤 徳也氏
チーフ・サステナビリティ・
オフィサー

https://www.ey.com/ja_jp/services/sustainability

未来の都市ガス「e-メタン」実現
大阪ガス

Daigasグループは本年2月にエネルギートランジション2050を公表し、エネルギーの安定供給とカーボンニュートラル（CN）化の両立に向けたロードマップを策定しました。特に、e-メタンの導入を重要戦略と位置付けており、大阪・関西万博では、e-メタンの製造、迎賓館厨房等への供給を実現しています。万博会場のCN化への貢献は、GX実現の可能性を世界に発信する第一歩であり、今後も"今日の安心をまもり、未来の日常をつくる"というDaigasグループの志に挑戦し続けます。

藤原 正隆氏
代表取締役社長

https://www.osakagas.co.jp/

「脱炭素加速」一気通貫でサポート
e-dash

当社は「脱炭素を加速する」を掲げ、企業の脱炭素化を総合的に支援する三井物産発のスタートアップです。二酸化炭素（CO_2）排出量の可視化・報告・削減を一気通貫で支援するサービスプラットフォーム「e-dash」やカーボンクレジットのマーケットプレイス「e-dash Carbon Offset」など企業のニーズに寄り添うサービスの提供を通じて、脱炭素推進を企業の価値向上につなげ、皆様とともに「2050年カーボンニュートラル」達成に貢献しています。

山崎 冬馬氏
代表取締役社長

https://e-dash.io/

NIKKEI GX会議　2025年度参画企業

jera　日本郵船　EY Shape the future with confidence　Daigas Group　edash　株式会社セブン&アイHLDGS.　三井不動産 MITSUI FUDOSAN

企画・制作＝日本経済新聞社
Nブランドスタジオ
広　告

脱炭素と経済成長を両立

環境と共生する街全国へ、未来へ広げる
三井不動産

経営理念に掲げる「&マーク」の理念のもと、社会課題の解決を通じた社会価値の創出を目指しています。4月には街づくりにおける環境との共生宣言「& EARTH for Nature」を策定しました。私たちが目指すもの。それは豊かな環境のネットワークを日本橋はもちろん、東京、日本全国へ広げ、次の世代へとつないでいくことです。自然と人・地域を一体で「環境」と捉え、それぞれの魅力が循環し時を経るごとに輝きを増す、豊かな「環境」を生み出していきます。

植田 俊氏
代表取締役社長

https://www.mitsuifudosan.co.jp/

セラミック技術でグリーン化も加速
日本ガイシ

カーボンニュートラルとデジタル社会への貢献をビジョンに掲げる当社は、独自のセラミック技術を活用した製品開発を積極的に推進しています。GX関連では大阪・関西万博で実証試験中のダイレクト・エア・キャプチャーに、大気中のCO_2を効率的に回収できる当社のハニカムセラミックスが採用されており、水素などのガス分離を可能にするセラミック膜も開発が進められています。GX推進には多様な事業者との協業が不可欠で、オープンイノベーションを加速して取り組みます。

小林 茂氏
代表取締役社長

https://www.ngk.co.jp/

サプライチェーン・サステナビリティーによる価値向上
アビームコンサルティング

不確実性が高いビジネス環境や社会課題に対する企業責任の高まりを受け、企業のサプライチェーンは持続的な成長を遂げる上で重要な経営アジェンダとなっています。アビームコンサルティングは、日本ならびにアジア地域の企業変革やデジタルトランスフォーメーション（DX）により培ったコンサルティング力と、サプライチェーン・GX・サーキュラーエコノミーに関する深い知見を統合し、経済価値や顧客価値、そして社会価値の向上の実現に貢献してまいります。

山田 貴博氏
代表取締役社長

https://www.abeam.com/jp/ja/

EVリース軸にモビリティの課題解決
住友三井オートサービス

当社はカーリースのリーディングカンパニーとして、「サステナブルな社会に向けたモビリティプラットフォーマー」を目指し、ビジネスモビリティの脱炭素化を積極的に進めています。

本格的にEV（電気自動車）リースに着手したのは2009年にさかのぼります。以来、環境対応をはじめとするさまざまな法人・自治体のニーズにお応えして、リースEVの活用やサーキュラーエコノミーにも配慮した取り組みを推進しています。モビリティに関わる社会課題の解決を通じて、成長拡大を図ります。

佐藤 計氏
代表取締役社長

https://www.smauto.co.jp/

エネルギーの民主化、それは"稼げる選択"
グリーンエナジー&カンパニー

グリーンエナジー＆カンパニーは再エネソリューション事業を全国で展開しています。ネットゼロ・エネルギー・ハウス、プライベート発電所、「再エネは蓄電で仕上がる」が主旨のコンパクト型の系統用蓄電池、さらには農業問題の解決に再エネソリューションを取り込むなど、さまざまな商品・サービスの拡大を推進中です。再エネの経済利得性に着目したボトムアップ型「マイクロGX」を提唱し、個人でも経済的なメリットを享受できる仕組みづくりを目指しています。

鈴江 崇文氏
代表取締役社長

https://green-energy.co.jp/

持続可能な社会・経済へ金融で後押し
みずほフィナンシャルグループ

《みずほ》は、社会課題の解決と経済成長の両立に向け、将来のありたき産業の姿を"グランドデザイン"として描き、日本の産業競争力強化に向けて短期・中長期の両方の視点からお客さまの脱炭素化・トランジションを支援しています。サステナブルファイナンスは100兆円目標に向け着実に進捗し、新技術への出資による金融支援など将来を見据えた挑戦もしています。「ともに挑む。ともに笑む。」のパーパスのもと、持続可能な社会・経済の実現に向け、お客さまとともに歩んでまいります。

木原 正裕氏
取締役兼 執行役社長
グループCEO

https://www.mizuho-fg.co.jp/

脱炭素を価値に。
デカボ
Earth hacks

Earth hacksは、三井物産と博報堂のJVとして設立した2世代をはじめとする生活者視点でGXを推進する企業です。環境に配慮した工夫によって変化するCO_2排出量の削減率を可視化する「デカボスコア」やZ世代共創型プロジェクト「デカボチャレンジ」などを通じて、企業の商品や生活者アクションの環境価値をわかりやすく伝え、主体的な脱炭素アクションを生み出しています。今後も生活者が無理なく脱炭素につながる選択ができる社会を目指し、企業や自治体との共創を推進してまいります。

関根 澄人氏
代表取締役社長CEO

https://co.earth-hacks.jp/

NIKKEI GX | Green Transformation

脱炭素時代へ変革のヒントを探る、日経のメディア

NIKKEI GXは、国内外の企業の先進的な取り組みや脱炭素に向けた政策、制度を解説していきます。紙面や電子版だけでは伝えきれなかった専門情報で、GXに携わる方の事業判断を支えます。

NIKKEI GXの詳細・お申し込みはこちら

R&I 格付投資情報センター　日本ガイシ　ABeam Consulting　SMAS 住友三井オートサービス　GreenEnergy & Company　MIZUHO　Earth hacks & Co.